



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 出口 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成26年12月16日、機関投資家・マスコミ向けに決算説明を兼ねた工場見学会を開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,219	—	213	—	254	—	283	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 431百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.77	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	43,662	19,230	44.0	933.93
26年3月期	43,523	19,004	43.7	922.98

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,230百万円 26年3月期 19,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	18.0	1,600	0.3	1,700	1.4	900	△28.1	43.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料4ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	20,600,000株	26年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	9,262株	26年3月期	9,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	20,590,870株	26年3月期2Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立され、当社を完全親会社、日本カーリット㈱を完全子会社とする純粋持株会社体制へ移行いたしました。単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲につきましては、それまでの日本カーリット㈱と実質的な差異はありませんので、以下の記述において前年同四半期と比較を行っている項目については、日本カーリット㈱の平成26年3月期（第117期）第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の連結業績との比較を前期比として記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や円安による原材料・エネルギー価格の上昇等の懸念も見られます。

当社グループは、2018年に創業100周年を迎えます。その先を見据え、次の100年の礎となる事業基盤を確立するため、「基盤商品・事業の拡充」、「グループ体制の信頼性向上、安全の徹底」、「事業領域を超える戦略的な事業開発と市場開拓」、「ガバナンスの強化」の4つをその施策として位置づけ、次期中期経営計画の策定に取り組んでおります。

このような状況のなか、売上面では、「化学品事業部門」は産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、近赤外線吸収色素などが減販となりましたが、塩素酸ナトリウム、ピロール関連製品およびチオフェン系材料が増販となりました。また、新規事業である電池試験は受託を本格的に開始いたしました。「ボトリング事業部門」は飲料市場が天候不順の影響を受け低迷したことにより減販となりました。「産業用部材事業部門」は、研削材が増販となり、耐火・耐熱金物等においても新規顧客の獲得、海外需要の取り込みならびに新規事業の寄与もあり増販となりました。また、平成26年2月に新規連結子会社となった東洋発條工業㈱の売上寄与もありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、222億1千9百万円（前年同期比 30億6千万円増 同16.0%増）となりました。

一方、損益面では、保土ヶ谷工場跡地譲渡による売却益を計上したものの、新規連結子会社取得に伴うのれん償却等の販売費および一般管理費の増加もあり、連結営業利益は2億1千3百万円（前年同期比 3億7千5百万円減 同63.7%減）、連結経常利益は2億5千4百万円（前年同期比 3億8千7百万円減 同60.3%減）、連結四半期純利益は2億8千3百万円（前年同期比 9千8百万円減 同25.7%減）となりました。

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は需要低迷により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは国内新車販売台数が消費税増税前の駆け込み需要の反動を受け、また車検交換向けも車検台数の落ち込みによりいずれも減販となりました。信号炎管は、鉄道用・高速道路向けともに増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは紙パルプメーカーの増産にともない増販、亜塩素酸ナトリウムは需要減により減販、過塩素酸アンモニウムはHⅡ-Aロケットの打上げ本数が増加したため増販となりました。電極およびハイポセルは受注の増加により増販となりました。過塩素酸は輸出の開始により増販となりました。

電子材料分野においては、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品とチオフェン系材料が増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液は減販となりましたが、電池材料向けの過塩素酸リチウムが新規顧客獲得により増販となりました。光機能材料の近赤外線吸収色素は国内メーカーがプラズマテレビから撤退したことなどの理由により大幅な減販となりました。イオン導電材料は減販となりましたが、トナー用電荷調整剤は増販となりました。また、新たに熱線遮蔽フィルムの販売を開始致しました。

受託評価分野においては、危険性評価試験のうち一般試験は、再現試験等の需要が増加しましたが、特別試験はスポット需要の案件が終了したため減販となりました。また、電池試験は試験装置の環境が整い、試験の受託を本格化いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は80億2千2百万円、営業利益は6千4百万円となりました。

「ボトリング事業部門」

梅雨明けが遅れたことや、台風・豪雨の天候不順等の影響が重なるなど、飲料市場にとっては、過去最高を記録した昨年とは一変して、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当事業部門は、販売先からの受注減等の影響により減販となりました。また、委託生産も減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は93億3千3百万円、営業損失は8千3百万円となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、国内外の競争の激化により減販となりました。

研削材は、国内砥石メーカーの生産が好調に推移し増販となりました。

耐火・耐熱金物等は、アンカーメタルが新規顧客獲得や海外需要の取り込みなどにより増販、リテーナも増販となりました。また、自動窓拭き洗浄装置などの新規事業の寄与もありました。

また、平成26年2月に新規連結子会社となった東洋発條工業㈱の売上寄与もありました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は44億8千1百万円、営業利益は2億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は436億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加いたしました。これは、現金及び預金や、原材料及び貯蔵品の増加等により流動資産が2億2千4百万円増加、固定資産が8千5百万円減少したことなどによります。

負債は244億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円減少いたしました。これは、有利子負債が6億5千9百万円増加したものの、設備投資に伴う未払金が6億1千2百万円減少したことなどによります。

純資産は192億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が1億3千7百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から44.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、5億7千7百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が5億3千万円の計上となりましたが、たな卸資産の増加額が2億7千万円、仕入債務の増加額が2億3千4百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、7億7千6百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が15億5千9百万円あったものの、固定資産の売却による収入が6億9千3百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、3億2千2百万円となりました。これは、有利子負債の増加が6億5千9百万円あったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて1億1千4百万円増加し、34億5千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に発表しました通期業績予想から変更はありません。

なお、同日発表しました第2四半期累計期間の業績予想と、本決算短信に記載の同期間実績において差異が生じております。詳細につきましては、本日(平成26年10月30日)公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359	3,474
受取手形及び売掛金	8,212	8,181
商品及び製品	1,826	1,894
仕掛品	506	518
原材料及び貯蔵品	1,196	1,385
その他	1,912	1,790
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	17,005	17,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,250	8,134
機械装置及び運搬具(純額)	4,846	4,978
土地	5,261	5,284
その他(純額)	815	564
有形固定資産合計	19,173	18,961
無形固定資産		
のれん	852	762
その他	89	86
無形固定資産合計	941	849
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,567
その他	1,044	1,058
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,403	6,622
固定資産合計	26,518	26,433
資産合計	43,523	43,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,890	5,293
短期借入金	2,866	4,055
1年内返済予定の長期借入金	1,143	1,418
未払法人税等	399	193
賞与引当金	427	454
その他の引当金	259	247
その他	2,846	1,873
流動負債合計	12,834	13,535
固定負債		
長期借入金	5,375	4,582
退職給付に係る負債	826	839
その他	5,481	5,474
固定負債合計	11,684	10,896
負債合計	24,518	24,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	15,621	15,699
自己株式	△4	△5
株主資本合計	17,167	17,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776	1,914
繰延ヘッジ損益	0	33
為替換算調整勘定	105	78
退職給付に係る調整累計額	△44	△41
その他の包括利益累計額合計	1,837	1,985
純資産合計	19,004	19,230
負債純資産合計	43,523	43,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,219
売上原価	19,192
売上総利益	3,026
販売費及び一般管理費	2,812
営業利益	213
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	60
持分法による投資利益	0
雑収入	83
営業外収益合計	145
営業外費用	
支払利息	41
たな卸資産廃棄損	40
雑損失	22
営業外費用合計	105
経常利益	254
特別利益	
固定資産売却益	274
その他	8
特別利益合計	283
特別損失	
固定資産除却損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	530
法人税等	246
少数株主損益調整前四半期純利益	283
四半期純利益	283

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	137
繰延ヘッジ損益	33
為替換算調整勘定	△27
退職給付に係る調整額	3
その他の包括利益合計	147
四半期包括利益	431
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		530
減価償却費		873
のれん償却額		92
売上債権の増減額 (△は増加)		△81
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△270
仕入債務の増減額 (△は減少)		234
その他		△323
小計		1,054
法人税等の支払額		△540
法人税等の還付額		63
営業活動によるキャッシュ・フロー		577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1
固定資産の取得による支出		△1,559
固定資産の売却による収入		693
投資有価証券の取得による支出		△5
投資有価証券の売却による収入		16
投資有価証券の償還による収入		37
その他		41
投資活動によるキャッシュ・フロー		△776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,190
長期借入金の返済による支出		△520
社債の償還による支出		△10
配当金の支払額		△205
利息の支払額		△35
長期預り金の返還による支出		△82
その他		△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		322
現金及び現金同等物に係る換算差額		△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		114
現金及び現金同等物の期首残高		3,341
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,801	9,333	4,450	21,586	633	22,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	—	30	251	1,122	1,374
計	8,022	9,333	4,481	21,837	1,755	23,593
セグメント利益(営業利益) 又は損失(△)	64	△83	232	213	362	575

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	213
「その他」の区分の利益	362
セグメント間取引消去	△362
四半期連結損益計算書の営業利益	213